

1 基本項目	事 務 事 業 名				空家対策支援事業	担当 係 電 話 番 号 部 署	課 等 名	都市計画課		
	予 算 事 業 名				空家対策支援事業		係 名	建築住宅係		
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1031		
	事 務 区 分				自治事務		会 計	一般会計		
	事 業 期 間		開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	款	土木費	
	総合 計画	目 標 名	目標3. 輝くまち					項	住宅費	
		政 策 名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					目	住宅管理費	
		施 策 名	施策32. 住宅対策の推進					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
		基本事業名	基本事業32－1. 良質な住まいづくりの推進					総合戦略との関連	関連なし	
	根 拠 法 令		空家特措法				集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業	該当			

2 事業概要	事業概要	核家族化が進み、ひとり暮らしの高齢者が増えたこと等により、市内に空家が増えている。再利用できる空家を活用する際や、近隣に迷惑のかかる恐れのある危険老朽空家の解体工事に補助したり、ひとり暮らし高齢者の親族等に空家対策支援の概要を周知することにより、空家の減少と空家発生 の未然防止を図る。
	対 象	市内に存在する居住用空家
	手 段 (活動指標)	・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、空き家バンク等を通じて物件所有者への再利用を啓発する。 ・空き家の解体、家財道具処分、リフォームに対して補助し、空き家の除却や利活用を推進する。
	意 図 (成果指標)	居住用空き家を利活用することで人口が増え、地域に活気生まれる。また、老朽化した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 空家等に関する苦情受付件数	件	43	63	63	62	98.4%	62
		② 空家情報バンクへの登録者数	件	32	54	65	83	127.7%	90
	成果	① 危険老朽空家の解体補助件数	件	11	2	12	1	8.3%	12
		② 空家情報バンクを活用し、契約が成立した件数	件	24	17	25	27	108.0%	35

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	4,345,515	5,157,639	22,357,000	5,790,234	0	12.3%	25,001,000
		①国庫支出金	円	1,130,000	500,000	1,195,000	208,000	0	-58.4%	5,195,000
		②県支出金	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0%	
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円	0		7,199,000	3,500,000	0		166,000
		⑤一般財源	円	3,115,515	4,557,639	13,863,000	1,982,234	0	-56.5%	19,640,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	—	0.0%	5
		②年間所要時間	時間	2,160	2,160	2,160	2,160	—	0.0%	3,100
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	8,864,640	8,864,640	8,864,640	8,864,640	—	0.0%	12,722,400
	総 費 用 (A+B)		円	13,210,155	14,022,279	31,221,640	14,654,874	0	4.5%	37,723,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発した。 ・固定資産税の納税通知書に空家対策支援事業概要の案内を同封し、空家対策の周知を行った。 ・ケーブルテレビにおいて、空家・空地情報バンクの周知を行った。 ・空き家のリフォームを支援する補助制度を開始した。 ・空き家の家財道具処分に対する補助制度を開始した。 ・空き家の予防をテーマにしたセミナーを開催した。 ・空き家実態調査を実施し、空き家数等の現状を把握した。 ・魚津市空き家バンク新HPを整備した。 ・100円空き家バンク制度を開始した。 ・解体補助金制度を見直し、補助率を引き上げるとともに、所得要件を撤廃することで補助を拡充した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	令和5年度から空き家のリフォーム支援と家財道具等を処分する補助制度を開始した。令和6年度から100円空き家バンク事業を開始した。今後は、制度の活用状況などを調査し、制度の妥当性や有効性などの検証を行う。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当			

1 基本項目	事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業			担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	耐震改修促進事業			係名	建築住宅係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1031	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	款	土木費
	目標名	目標3. 輝くまち			項	住宅費	
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり			目	住宅管理費	
	施策名	施策32. 住宅対策の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	基本事業名	基本事業32-1. 良質な住まいづくりの推進			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
	根拠法令	なし			集中プランとの関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	該当	

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、限度額125万円の内、4/5を補助（負担率は国1/5、県2/5、市1/5）する事業。
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用
	手段（活動指標）	補助対象住宅の耐震改修
	意図（成果指標）	地震による建物の倒壊の減少

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金交付申請件数（耐震）	件	3	1	3	8	266.7%	4
		② 補助金交付申請件数（ブロック塀除去）	件	-	2	7	8	114.3%	8
	成果	① 補助金の交付実績の総額（耐震）	千円	3,000	1,000	3,000	8,000	266.7%	5,600
		② 補助金の交付実績の総額（ブロック塀除去）	千円	-	250	900	950	105.6%	1,000

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	3,000,000	1,250,000	12,400,000	8,950,000	0	616.0%	6,600,000
		①国庫支出金	円	750,000	312,000	2,700,000	2,237,000	0	617.0%	1,650,000
		②県支出金	円	1,500,000	625,000	5,400,000	4,475,000	0	616.0%	3,300,000
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	750,000	313,000	4,300,000	2,238,000	0	615.0%	1,650,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	140	140	140	140	-	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	574,560	574,560	574,560	574,560	-	0.0%	1,231,200
	総 費 用（A+B）		円	3,574,560	1,824,560	12,974,560	9,524,560	0	422.0%	7,831,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・市広報において制度の案内やリーフレット設置を行った。（4回/年） ・住宅密集地の旧耐震住宅の所有者に対して、戸別にリーフレット配布とともに補助制度の周知を行った。 ・固定資産税納税通知書に、制度案内を同封し発送した。									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	耐震改修工事費は相当な自己資金が必要なことから、一時的ではあるが金銭の負担を軽減するために、令和3年度から代理受領制度を開始した。令和5年度からは、新たに危険ブロック塀除却支援を開始した。今後も、耐震性の重要性など市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効率性	A	A	① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当			

1 基本項目	事 務 事 業 名					担 当	課 等 名	都市計画課	
	予 算 事 業 名					係	名	建築住宅係	
	新規・継続区分					電 話 番 号	0765-23-1031		
	事 務 区 分					予 算 科 目	予算なし		
	事 業 期 間					会 計			
	総合計画	目 標 名	目標3. 輝くまち				款		
		政 策 名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり				項		
		施 策 名	施策32. 住宅対策の推進				目		
		基本事業名	基本事業32－1. 良質な住まいづくりの推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根 拠 法 令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			
					評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	・住宅の新築・増改築及び耐震診断、耐震改修などの専門的な技術に関する相談業務 ・住宅に関する補助制度などを市民へ情報提供する。						
	対象	市民						
	手段 （活動指標）	・市広報やホームページで相談窓口を周知し、相談を受け助言を行う。 ・危険老朽空家の解体補助や耐震診断、耐震改修等の補助制度の情報提供を行う。						
	意図 （成果指標）	・住宅の維持管理、増改築、耐震等に関する疑問や不安の解消につなげる。 ・住宅関連の補助制度の情報を提供することにより、空家対策支援事業等の住宅に関する事業を促進する。						

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 住宅に関する相談件数（空家含む）	件	331	302	300	299	99.7%	300
		②							
	成果	① 各補助申請件数（除却・耐震）	件	14	5	22	17	77.3%	24
②									

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0	0		0
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	0	0	0	0	0		0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	160	160	160	160	—	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	656,640	656,640	656,640	656,640	—	0.0%	820,800
	総 費 用 (A+B)		円	656,640	656,640	656,640	656,640	0	0.0%	820,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・住宅に関連する相談受付や情報提供を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		本事業は、令和元年度まで民間事業者へ委託し住宅相談所を開設していたが、利用件数が少なかったため廃止した経緯がある。しかし、住宅関連の情報提供や相談受付は必要であるため、その後は市職員で行うこととした。市民に住宅関連の相談は、市で受け付けていることを周知徹底していく。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事務事業名	市営住宅維持管理事業			担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	市営住宅維持管理費			係名	建築住宅係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1031	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	昭和29年	終了年度	当面継続	款	土木費
	目標名	目標3. 輝くまち			項	住宅費	
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり			目	住宅管理費	
	施策名	施策32. 住宅対策の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	基本事業名	基本事業32-2. 居住の安定確保			総合戦略との関連	関連なし	
	根拠法令	公営住宅法、魚津市営住宅条例及び施行規則			集中プランとの関連	関連なし	
総合計画	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（指定管理者制度）			評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	市営住宅の入居に関する管理業務及び施設の維持管理業務。 ・入居の受付、審査、決定等の事務、家賃の算定、家賃収納、滞納徴収、入居者トラブル苦情処理等の入居に関する管理業務。 ・給水施設・浄化槽の法定検査、除草・樹木剪定、排水管清掃、雨漏り水漏れ修理、設備器具の故障修理、退去後修繕等の施設維持管理業務。
	対象	市営住宅の入居者、家賃の算定・収納、滞納徴収業務
	手段（活動指標）	・予算内で施設の修繕・管理委託を行う。 ・適切な催告を行う。
	意図（成果指標）	・市営住宅を適切かつ公平に管理し、入居者が安全で快適な生活を送れるようにする。 ・市営住宅使用料の滞納を減らす。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 年間修繕依頼件数	件	181	242	200	256	128.0%	240
		② 家賃調定額（現年度）	千円	67,764	65,663	64,680	63,555	98.3%	64,680
	成果	① 修繕件数	件	181	242	200	256	128.0%	240
		② 家賃収入額（現年度）	千円	66,891	64,819	64,680	63,310	97.9%	64,680

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	14,308,156	34,953,137	26,544,000	25,338,789	0	-27.5%	31,077,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	14,308,156	34,953,137	26,544,000	25,338,789	0	-27.5%	31,077,000
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	—	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	2,540	1,940	1,940	1,940	—	0.0%	2,000
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	10,424,160	7,961,760	7,961,760	7,961,760	—	0.0%	8,208,000
	総 費 用 (A+B)		円	24,732,316	42,914,897	34,505,760	33,300,549	0	-22.4%	39,285,000

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・指定管理者により修繕・管理業務を行った。 ・家賃の収納・徴収業務を適切に行った。 ・住吉市営住宅、上村木市営住宅を解体し用途廃止した。 ・西川原市営住宅跡地と小川田市営住宅跡地の測量業務等を行った。 ・60歳未満の単身者が入居できるように入居要件を緩和した。 ・家賃債務保証契約により入居できるように、連帯保証人の対象を拡大した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
	効 率 性	A	A	② 類似事業の有無	1 なし	一部の住宅建物が著しく老朽化し修繕箇所が増加すると共に、居住者の苦情も増えているので、安全性を最重要視し、老朽した建物の既存入居者には他の団地に転居していただいている。住宅使用料は平成20年に策定した住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、収納率の向上及び滞納額の減少を図る。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
評価				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
結果(総括)		A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当			

1 基本項目	事務事業名					市営住宅整備事業	担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名					市営住宅整備事業		係名	建築住宅係	
	新規・継続区分					継続事業		電話番号	0765-23-1031	
	事務区分					自治事務	予算科目	会計	一般会計	
	事業期間					開始年度		昭和27年度	終了年度	当面継続
	総合計画	目標名						目標3. 輝くまち		
		政策名					政策13. 快適で住みやすいまちづくり			
		施策名					施策32. 住宅対策の推進			
		基本事業名					基本事業32－2. 居住の安定確保			
	根拠法令					魚津市営住宅条例 第37条第1項				総合計画主な事業
アウトソーシング導入状況									総合戦略との関連	関連なし
									集中プランとの関連	関連なし
									評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	市営住宅施設、共同施設の整備（大規模な修繕、改修、更新及び解体等）							
	対象	市営住宅の施設、設備							
	手段 （活動指標）	市営住宅の修繕、老朽化した市営住宅の解体							
	意図 （成果指標）	市営住宅の長寿命化							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 修繕等団地数	件	6	2	1	1	100.0%	1
		② 解体戸数	戸	23	0	28	20	71.4%	8
	成果	① 修繕実施率（件）	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 解体実施率（戸）	%	100	0	100	71	71.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	68,284,300	29,132,500	102,400,000	61,869,500	3,746,000	112.4%	59,266,000
		①国庫支出金	円	34,141,000	11,928,000	51,200,000	30,934,000	1,873,000	159.3%	29,633,000
		②県支出金	円							
		③地方債	円	18,300,000	12,500,000	51,200,000	30,800,000	1,700,000	146.4%	29,400,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	551,000	4,629,500					
		⑤一般財源	円	15,292,300	75,000		135,500	173,000	80.7%	233,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,200	1,000	1,000	1,000	—	0.0%	600
		③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,924,800	4,104,000	4,104,000	4,104,000	—	0.0%	2,462,400
	総 費 用（A+B）		円	73,209,100	33,236,500	106,504,000	65,973,500	3,746,000	98.5%	61,728,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	【R6当初分】 ・住吉市営住宅1号棟外解体工事 ・上村木市営住宅外解体工事 ・道下市営住宅2号棟外壁改修工事									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持	事業の拡充			
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討			
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止			
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等				
				② 類似事業の有無	1 なし	市営住宅の長寿命化計画に基づき対策工事を実施しているが、実情に応じて都度計画内容の見直しを行う。				
				③ 上位施策への貢献度	1 高い					
	効 率 性	A	① コスト効率	1 高い						
			② 実施主体の適正化	1 適正である						
			③ 負担割合の適正化	1 適正である						
	結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名					市営住宅跡地売却事業	担 当	課 等 名	都市計画課	
	予 算 事 業 名					住宅一般管理費	係	名	建築住宅係	
	新規・継続区分					継続事業	電 話 番 号	0765-23-1031		
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計		
	事 業 期 間					開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目 標 名					目標3. 輝くまち			
		政 策 名					政策13. 快適で住みやすいまちづくり			
		施 策 名					施策32. 住宅対策の推進			
		基本事業名					基本事業32-2. 居住の安定確保			
	根 拠 法 令									
アウトソーシング導入状況										
							予 算 科 目	会 計		
							款	土木費		
							項	住宅費		
							目	住宅管理費		
							総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
							総合戦略との関連	関連なし		
							集中プランとの関連	関連あり（評価対象）		
							評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	市営住宅跡地を売却し、利活用を図る。						
	対象	小川田、西川原市営住宅跡地						
	手段 （活動指標）	市営住宅跡地の売却に係る条件付き一般競争入札により、売却手続きを進める						
	意図 （成果指標）	小川田、西川原市営住宅跡地売却完了						

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 打合せ件数	回	2	2	2	2	100.0%	3
		②							
	成果	① 売却件数	0件	0	0	1	0	0.0%	3
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0	0		0
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	120	420	420	420	—	0.0%	800
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	492,480	1,723,680	1,723,680	1,723,680	—	0.0%	3,283,200
	総 費 用 (A+B)		円	492,480	1,723,680	1,723,680	1,723,680	0	0.0%	3,283,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・西川原市営住宅跡地の一部を取得したい希望者との売却協議を継続中。 ・小川田市営住宅跡地の一筆について、S31年の土地売買契約書の内容に基づき、市へ所有権移転登記するために、個人名義の土地の相続手続き（法定相続人23名）を行い、法定相続人と協議を継続中。 ・跡地活用方法の方針について、公共施設再編推進室において協議を進めた。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		令和6年度に、市営住宅維持管理費により小川田市営住宅跡地に残る個人名義の土地に係る相続人の確定及び遺産分割協議書の作成事務の委託を実施。市営住宅跡地については、地域の活性化に繋がるよう幅広く可能性を探り、土地の売却も含めた有効活用方針について検討を進める。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					